

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	2			シート作成者	-	-	
事務事業名	(仮称)南湖四丁目、中海岸三丁目地内公園整備事業	事務区分	自治事務	部課かい名	建設部公園緑地課		
事業の目的	茅ヶ崎海岸グランドプランに基づく公園整備により、都市公園面積の増加及び緑と賑わいの創出を図る。	事業の目標	市民1人当たり都市公園面積の拡大				
事業の概要	・借地を含めた公園、緑地等の整備について検討する。 ・開発に伴う提供公園について、事業者との協議及び地元調整を図っていく。 ・茅ヶ崎海岸グランドプランに基づき、平成24年度中に公共用地先行取得事業特別会計により、神奈川県より購入予定の公園予定地の用地買換(D地区)及びC地区、D地区における公園整備を行う。 ・このほか、県立里山公園が平成26年春に全面開園予定であり、また柳島しおさい広場についても県から本市への移管の協議を再開したところである。						
対象	公園を利用する全ての市民	事業の性質区分	政策		業務計画	■	
指標	市民1人当たり都市公園面積(第2次、第3次実施計画) (未公告公園を含む市民1人当たり公園面積)(第3次実施計画)						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
3.55㎡/人	3.31㎡/人	3.60㎡/人 (3.80㎡/人)		3.65㎡/人 (3.95㎡/人)		8.73㎡/人	
27年度		28年度		29年度		30年度	
実施計画事業費	-	19,200,000		19,556,000		19,556,000	
予算額	23,638,000	19,200,000					
決算額	20,970,274						
執行率	88.7%						
従事者数	0.06	0.19					
職員	0.06	0.19					
臨時・非常勤等							
特定財源							
国庫支出金		19,200,000					
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源	20,970,274						

※金額については1円単位で記入してください

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>市民1人当たり都市公園面積が、県下でも下位に位置している中で、公園の拡充を図ることは、身近なレクリエーション空間の充実や安らぎ、憩いの場としての公共の福祉の増進に資することとなり、また、みどりの保全や災害時の一時避難場所としての活用にも繋がるなど、その必要性は高い。特に公園の空白地域においては、地元からの設置要望が非常に強い。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	柳島しおさい広場(70,339㎡)の県からの管理移管、浜見平まちづくり整備に伴う提供公園の一部開設(5,915㎡)、甘沼地区における借地公園の新設(1,060.52㎡)により、公園面積としては3か所で77,314.52㎡の増となり大きく伸びる結果となった。指標は達成できなかったが、公園面積としては毎年確実に増加してきている。今後、先送りになっている公園整備の推進、借地公園の用地買取り申出時に購入するための方策、未公告公園の都市公園化の検討など、都市公園面積を増加させるための方策や仕組みづくりが検討課題である。
事務効率	公園の整備事務、借地契約事務、提供公園の帰属に伴う事業者との協議など、公園の新設に関する事務については最小限の人員体制で行っている。図面作成においては、電子化により改善を図った。事業の推進に当たり最も時間を要しているのは、地元、とりわけ隣接住民との調整であり、今後も早めの協議や情報提供などにより、地域と良好な関係を築いて連携していくことが効率化に繋がるものと考えている。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果は今後見込める	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	<p>これまで継続して借地公園候補地を選定、確保する取り組みを進めてきているが、第3次実施計画では「住区基幹公園整備事業」に事業名を変更したうえで、今後も引き続き推進していくとともに、公園用地買取り等の方策を検討していく。</p> <p>また、先送りとなっている公園整備事業について、整備の推進が図れるよう庁内関係課と連携して関係機関等との調整を進めていく。</p> <p>さらに、現在未公告公園(借地など、市有地以外であることにより、現在都市公園化されていない公園)となっている箇所について、都市公園化の可能性を検討していく。</p> <p>28年度は借地公園確保の取り組みをさらに進めるとともに、公園整備、設置に関する庁内調整を継続的に進めていく。</p> <p>湘南海岸公園については、広域事業政策課とも連携しつつ、都市公園化に向けた県への整備要望を継続的に行う。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	15			シート作成者	-	-
事務事業名	柳島キャンプ場管理運営事業	事務区分	自治事務	部課かい名	建設部公園緑地課	
事業の目的	誰もがレクリエーション活動を楽しめる憩いの場として、通年で多様に利用できる施設の運営管理を目指す。	事業の目標	キャンプ場が立地する恵まれた自然環境の中で、幅広い層の人々が、自然とふれあい体験学習するとともにレクリエーション活動を楽しむ憩いの場として、一年を通して多様に利用できる施設を目指す。			
事業の概要	平成26年4月の本格オープンに向け、キャンプ場内の施設、設備、備品の整備を行うとともに、人員体制や日常業務のあり方等、管理運営方法を検証する。 海岸に近く、自然とふれあい体験学習するとともに、レクリエーション活動を楽しむことができる立地なども活かし、利用者の拡大を図る。 地域の自然環境を保全しつつ、地元活性化にもつながる管理運営を目指す。 キャンプ場を維持していくため、管理費の負担を軽減できるよう、収益性も考慮する必要がある。					
対象	キャンプ場利用者	事業の性質区分	政策	業務計画	■	
指標	年間利用者数					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
13, 200人	20, 322人	20, 200人		20, 300人		20, 400人
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください
	予算額	-	25,531,000	23,801,000	22,947,000	
	決算額	26,128,000	25,531,000			
	執行率	23,274,381				
	従事者数	89.1%				
	職員	8.56	1.33			
	臨時・非常勤等	1.82	1.3			
財源内訳	特定財源	6.74	0.03			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	19,164,193	18,342,000				
一般財源	4,110,188	7,189,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
柳島キャンプ場は、自然の中で非日常的なキャンプ・バーベキューといったレクリエーション活動を楽しむことを多くの人々が求めており、利用者也増加傾向にあることから必要性は高い。また、柳島地区に整備予定の柳島スポーツ公園、道の駅等との連携を図りながら、将来に渡っても茅ヶ崎市の一大拠点として、存続していくべき施設である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	27年度は、自主イベントの充実、積極的なアピール等によるキャンプ場の魅力の発信により多くの利用者が訪れた。利用者数は、前年度の19,901人から20,322人と、421人増加し、利用組数は、1,791組から2,936組と1,145組増加した。また、リピーターの増加もあり、リピート率は前年度の14.1%に対し、14.4%であった。 課題としては、閑散期である冬期やトップシーズンを除く平日において、稼働率をよりアップさせる必要がある。そのために企業等への営業活動による、研修・福利厚生などへの活用のPR、主婦・高齢者層を対象にしたイベントの開催などのホームページ・フェイスブック・広報紙による周知、など閑散期利用の底上げを戦略的な手法により、さらに推し進めていく。
事務効率	27年度中は、利用希望者がキャンプ場の予約状況を確認する際は、市のHPで確認していたが、HPがリアルタイムでの更新ができなかったため、正確な情報が得られなかった。27年度3月末からは、予約システム業者に委託し、新たなシステムを構築し、予約状況がリアルタイム更新できるようになったため、電話での確認等の無駄が省けるようになった。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	柳島キャンプ場は、27年度において、自主イベントの充実、積極的なアピール等により利用者数等を増加させることができたが、今後もさらなる成果を高める必要がある。 27年度までは、直営のみで管理運営をしていたが、28年度からは協働推進事業による民間団体との協働での管理運営をスタートさせた。このため、キャンプ場の運営及びイベント企画に長けた民間団体の発想、企画力、各季節ならではの魅力の発信により、一層魅力あるキャンプ場を、利用者に提供することができ、特に閑散期、平日での利用者数等の増加が期待できる。 さらに、協働推進事業後の管理運営手法について、指定管理者制度の導入も視野に入れて検証をしていく。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]